

第 39 期 計 算 書 類

平成 31 年 4 月 1 日から

令和 2 年 3 月 31 日まで

岩手県空港ターミナルビル株式会社

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	416,825,513	流動負債	48,758,040
現金預金	354,517,699	買掛金	1,354,877
売掛金	451,800	一年内返済長期借入金	4,916,000
商品	3,552,915	未払費用	10,010,414
貯蔵品	606,522	前受収益	11,338,954
前払費用	1,964,256	仮受金	533,977
未収入金	26,363,051	預り金	2,513,218
社員短期貸付金	342,000	未払法人税等	18,090,600
未収消費税等	29,013,014		
仮払金	14,256		
固定資産	845,026,819	固定負債	70,219,048
(有形固定資産)	841,498,609	長期借入金	13,466,000
建物	719,357,467	預り保証金	14,417,148
構築物	91,931,224	退職給付引当金	42,335,900
機械装置	17,750,823		
車両運搬具	1	負債合計	118,977,088
什器備品	12,459,094		
(無形固定資産)	754,000	株主資本	1,145,184,128
施設利用権	754,000	資本金	340,000,000
(投資その他の資産)	2,774,210	利益剰余金	805,184,128
投資有価証券	1,128,000	繰越利益剰余金	805,184,128
社員長期貸付金	106,600		
繰延税金資産	1,539,610	純資産合計	1,145,184,128
繰延資産	2,308,884		
建設負担金	2,308,884		
資産合計	1,264,161,216	負債及び純資産合計	1,264,161,216

(注) 注記事項は、別記しております。

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

項 目	金	額
営 業 収 益		391,485,083
施設賃貸収入	249,147,893	
商品売上高	38,435,057	
広告料収入	18,820,415	
給油施設収入	17,954,947	
国際線施設収入	30,711,232	
委託業務収入	20,156,435	
その他収入	16,259,104	
営 業 費 用		329,250,067
売上原価	28,103,222	
期首商品棚卸高	3,649,797	
商品仕入高	28,006,340	
計	31,656,137	
期末商品棚卸高	3,552,915	
販売費及び一般管理費	301,146,845	
営業利益		62,235,016
営 業 外 収 益		798,330
受取利息	39,950	
受取配当金	66,000	
雑収入	692,380	
営 業 外 費 用		1,216,390
支払利息	574,397	
繰延資産償却	115,565	
雑損失	526,428	
経常利益		61,816,956
特 別 利 益		152,292,661
補助金収入	152,292,661	
特 別 損 失		155,272,122
固定資産売却損	13,881	
固定資産圧縮損	150,018,661	
固定資産除却損	5,239,580	
税引前当期純利益		58,837,495
法人税、住民税及び事業税		21,541,157
法人税等調整額		△ 374,961
当期純利益		37,671,299

(注) 注記事項は、別記しております。

株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金 合 計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	340,000,000	767,512,829	767,512,829	1,107,512,829	1,107,512,829
当期変動額					
当期純利益		37,671,299	37,671,299	37,671,299	37,671,299
当期変動額合計	0	37,671,299	37,671,299	37,671,299	37,671,299
当期末残高	340,000,000	805,184,128	805,184,128	1,145,184,128	1,145,184,128

(注) 注記事項は、別記しております。

個別注記表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法を採用しています。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法
定額法を採用しています。
- (4) 繰延資産の減価償却方法
定額法を採用しています。
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ① 消費税額等の会計処理
消費税額等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
 - ② リース取引の処理方法
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

3 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - ① 担保に供している資産
建 物 719,357,467 円
 - ② 担保に係る債務
長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む。） 18,382,000 円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	586,366,127 円
構 築 物	91,555,653 円
機械装置	99,140,550 円
車両運搬具	4,432,799 円
什器備品	57,084,532 円
計	838,579,661 円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式総数 34,000 株
- (2) 一株当たり純資産額 33,682 円
- (3) 一株当たり当期純利益 1,108 円

5 税効果会計に関する注記

- | | |
|----------|--------------|
| 繰延税金資産 | 1,539,610 円 |
| （未払法人事業税 | 1,045,539 円） |
| （退職給付引当金 | 494,071 円） |